

「節電に向けた取り組みに関するアンケート」 調査結果

平成24年 6月 1日

福井商工会議所

国内の原子力発電所がすべて停止し、国内の電力供給余力が乏しい中、政府による北陸電力管内への5%節電要請が検討され、県内企業においても電力消費のピークである今夏、厳しい状況に直面することが予想される。そこで、当所では昨年引き続き県内企業における節電の取り組み状況について調査を実施した。

【調査の概要】

- 調査期間 平成24年5月21日（月）～5月25日（金）
- 対 象 当所部会委員および従業員50名以上の会員企業 480社
- 調査方法 ファクシミリによる送付、回収
- 回 答 数 154社 （回答率32.1%）

製 造 業	46社 (29.9%)	運 輸 業	3社 (2.0%)
建 設 業	14社 (9.1%)	通 信 業	1社 (0.6%)
卸 売 業	25社 (16.2%)	金融保険業	8社 (5.2%)
小 売 業	15社 (9.8%)	情報システム業	4社 (2.6%)
サービス業	27社 (17.5%)	その他	11社 (7.1%)

＜参考＞経済産業省と大阪・京都・神戸・福岡の4商工会議所が今年3月に共同で「節電に関するアンケート調査」を実施。関西の企業576社、九州の企業154社が、昨冬の節電取り組み実施内容について回答しており、これらの数値と今回当所で調査した福井県内企業の数値も比較した。

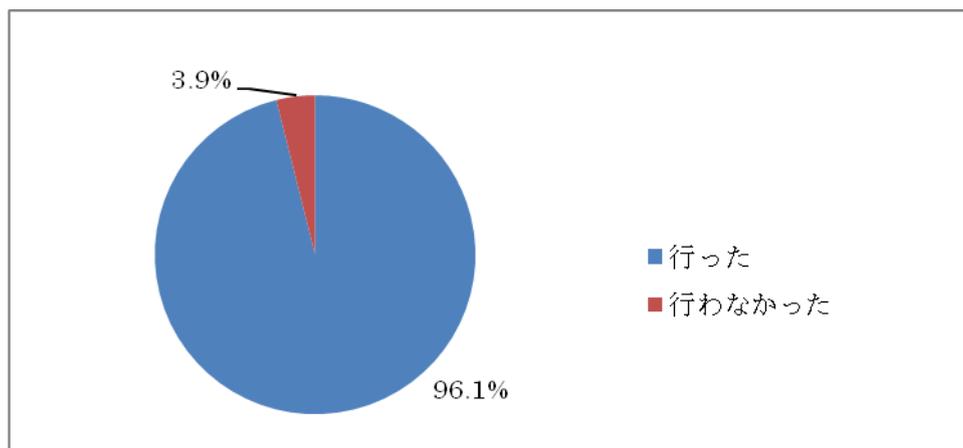
【調査結果の概要】

1. 昨年度における節電の取り組みの有無について

昨年度「節電の取り組みを行った」とする企業は、回答企業 154 社中 148 社 (96.1%) にのぼった。東日本大震災直後に福島原発が停止した後、東京電力管内では計画停電が実施されるなど電力供給が不安定になり、企業の節電への取り組みが進められた。

福井県内企業においては、全国的な節電ムードが広がる中、ほとんどの企業で節電の取り組みが実施されたことがわかる。

<図1 昨年度における節電の取り組みの有無>

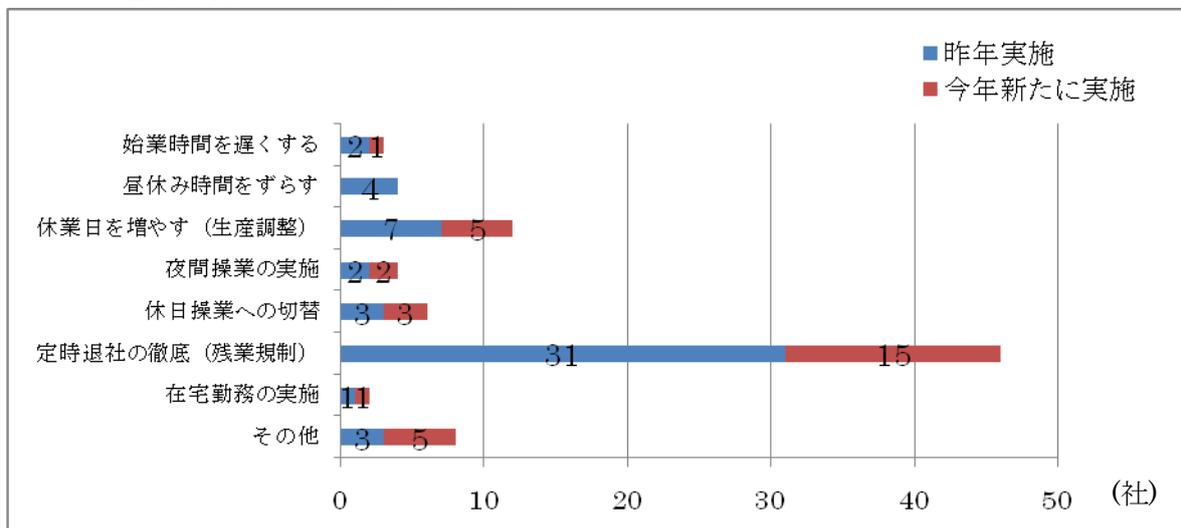


2. 今年の夏場に向けた節電の取り組み（予定）について

1) 電力消費のピークをずらす取り組み

電力消費のピークをずらすための取り組みについての内容を聞いたところ、回答企業 154 社のうち 77 社が実施（予定）しており、その中でも「定時退社の徹底（残業規制）」と答えた企業の割合が一番高くなった。（昨年実施した企業と今年新規実施する予定の企業を合わせると 46 社）

<図2 電力消費のピークをずらす取り組み>



これ以外の数値が総じて低いのは、勤務時間帯を変更することで従業員への負担が増加し、企業側も経費負担が重くなるためだと思われる。

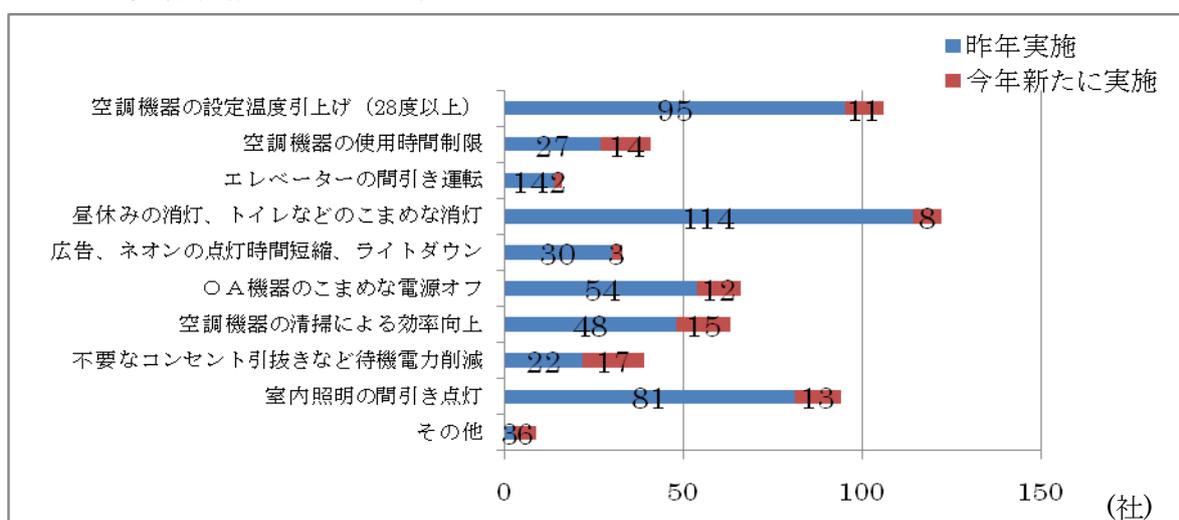
ちなみに、製造業で「休日操業への切り替え」と答えた企業は、昨年実施した企業が3社、今年度新たに実施する（予定）企業が3社の計6社であった。また、「夜間操業の実施」についても、昨年実施した企業が2社、今年度新たに実施する（予定）企業が2社の計4社となっている。

2) 既存設備の運用方法変更の取り組み

既に導入している設備の運用方法変更は、企業側にとって取り組むことが比較的容易で、かつ経費削減にもつながることから、先ほどの電力消費のピークをずらす取り組みと比べると、総じて高い数値となった。（回答企業154社のうち152社が実施（予定）中でも「空調機器の設定温度引上げ」や「昼休みの消灯、トイレなどのこまめな消灯」は、昨年実施企業と今年度新規実施予定企業の合計数値が70%近くにのびた。

「室内照明の間引き点灯」を行う企業の割合も高く、特に、店舗の雰囲気重視する小売業においても半数近くの企業がこれを実施する予定と回答しており、顧客への影響を考慮しながらも節電に取り組もうとする姿勢が伺える。

<図3 既存設備の運用方法変更の取り組み>



<参考>関西・九州企業の「節電に関するアンケート調査」との数値比較

	関西企業	九州企業	福井企業
空調温度設定	60.8%	61.0%	68.8%
こまめな消灯	90.1%	94.8%	79.2%
待機電力削減	23.2%	20.8%	25.3%
間引き点灯	59.9%	47.4%	61.0%

電力不足が懸念される関西企業と比べて福井県企業の数値は相対的に高いが、関西企業の調査時期が3月であり、関西の現状は変わっている可能性も十分ある。

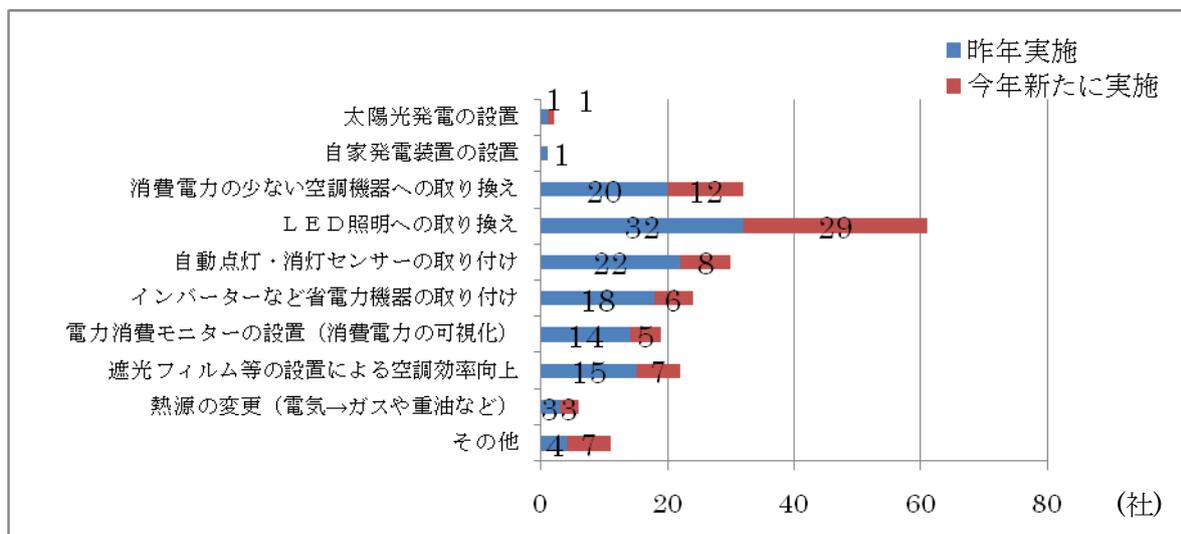
3) 新たな設備等の導入の取り組み

節電に取り組むための新たな設備導入予定について県内企業に聞いた数値を見る限り、県内では、自家発電までは想定しておらず、比較的安いコストで自社の消費電力を抑えるのに役立つ設備の導入（LED照明、消費電力の少ない空調機器、自動点灯・消灯センサーなど）を実施する企業が主であった。（回答企業154社のうち94社が実施（予定）節電へは協力するが、大きな設備投資は出来ないのが県内企業の現状と理解できる。

特筆すべきポイントとして、サービス業や小売業においては、過半数の企業が「LED照明への取り換え」を実施（予定）しており（サービス業で27社中14社、小売業で15社中8社）、顧客を意識してお店の雰囲気維持と節電の両立を目指しているのがわかる。また、「インバーターなどの省電力機器の取り付け」を行う（予定）と答えた24社中13社は製造業であり、他業種に比べ電力を必要とする製造業では重要な対策であることが浮き彫りとなった。

なお、具体的な投資金額については差があったものの、「数千万円をかける」（自動車部品製造業）との回答もあり、経常的なコストダウンの取組みとともに、節電要請が思い切った設備投資に踏み切るきっかけとなっているようだ。

<図4 新たな設備等の導入の取り組み>



<参考> 関西・九州企業の「節電に関するアンケート調査」との数値比較

	関西企業	九州企業	福井企業
LED照明への取り換え	16.3%	13.6%	39.6%
熱源の変更	6.9%	6.5%	3.9%

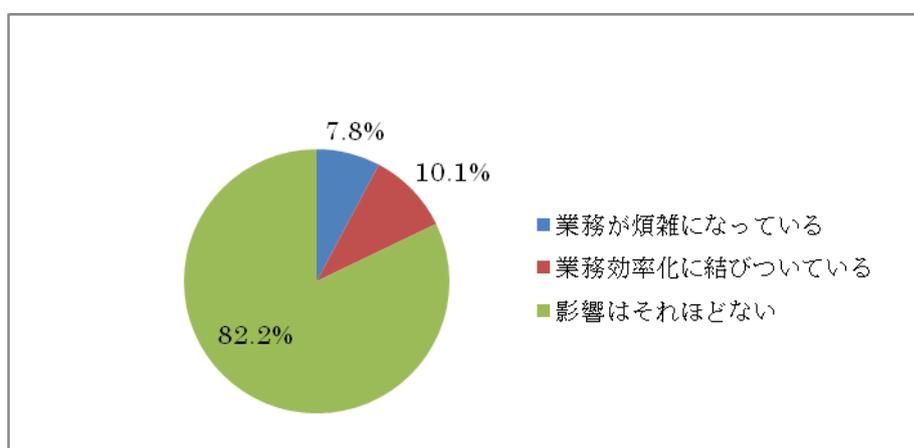
福井県企業のLED照明への取り換え割合は関西や九州と比較しても際立って高く、自社が出来る範囲で節電に協力しようとする姿勢が表れている。

3. 節電対策が会社の経営に与える影響について

節電への取り組みが企業の業務面および費用面にどのような影響を与えているかを聞いたところ、「業務への影響はそれほどない」企業が全体の7割近くを占めた。また、「経費削減につながっている」と回答した企業も5割を超えており、県内では管内への節電要請を自社の経費削減へとつなげる前向きな取り組みがうかがわれる。

但し、今年度は、北陸電力管内における電気料金の燃料費調整単価および太陽光発電促進賦課金単価が上昇しており、昨年と同レベルの節電ではコスト削減に結びつかない可能性もある。

<図5 節電対策が会社に与える影響【業務面】>



<図6 節電対策が会社に与える影響【費用面】>

